【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月11日
【中間会計期間】	第58期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	国際計測器株式会社
【英訳名】	KOKUSAI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　松　本　　進　一
【本店の所在の場所】	東京都多摩市永山六丁目21番１号
【電話番号】	042－371－4211
【事務連絡者氏名】	経営企画室長　　二　宮　　公　司
【最寄りの連絡場所】	東京都多摩市永山六丁目21番１号
【電話番号】	042－371－4211
【事務連絡者氏名】	経営企画室長　　二　宮　　公　司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第57期 中間連結会計期間	第58期 中間連結会計期間	第57期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	（千円）	6,946,394	4,433,923	14,948,360
経常利益	（千円）	1,086,197	67,936	2,296,775
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益 又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	（千円）	667,788	△53,122	1,496,059
中間包括利益又は包括利益	（千円）	704,517	280,016	1,800,552
純資産額	（千円）	12,000,342	12,904,797	12,961,635
総資産額	（千円）	20,646,742	20,622,099	20,800,821
１株当たり中間（当期）純利益 又は１株当たり中間純損失（△）	（円）	49.49	△3.94	110.96
潜在株式調整後１株当たり 中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	56.2	60.1	60.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	1,166,914	△1,044,971	1,821,844
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△296,722	△125,524	△284,056
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△825,648	△346,460	△1,280,301
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	5,064,680	4,017,155	5,483,363

(注1) 当社は中間連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
(注2) 第57期中間連結会計期間及び第57期の潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第58期中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、１株当たり中間純損失であり潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績の状況

当中間連結会計期間における当社グループを取り巻く経営環境は、部品納期の長期化や資源高の影響を受けており、ウクライナ情勢及び中東情勢の緊張が長期化し、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

また、当社グループが主力取引先としている中国や東南アジアの自動車及びタイヤ業界の設備投資については、前中間連結会計期間と同様の水準で推移しており、当社の主力顧客である日系企業や中国企業の欧州及び東南アジア等への海外進出が続いております。

国内自動車関連メーカーの設備投資につきましては、電動化の推進やカーボンニュートラルなどの世界的潮流への対応に注力するなか、電気自動車等の環境や省エネに配慮した自動車部品に対する製造・研究開発分野への投資が続いております。

このような経営環境のなかで当社グループは、生産ライン用の試験装置であるバランシングマシンとともに、研究開発用であり、イニシャルコストとランニングコストの低減が見込める電気サーボモータ式試験機の営業活動を国内及びアジアを中心に積極的に展開しております。この結果、中国をはじめとするアジアのタイヤメーカー向けの生産ライン用タイヤ関連試験機の受注や、国内部品メーカー向けの電気サーボモータ式試験機等の受注を獲得いたしました。

売上高につきましては、部品等の供給不足に伴う製品製造期間の長期化や、客先との納期調整は継続しており、納期のずれ込みが発生した結果、バランシングマシンや電気サーボモータ式試験機の売上検収が減少したことにより、前中間連結会計期間と比較して減少しております。

利益面につきましては、売上減少の影響を受けて前中間連結会計期間と比較して減少しております。

これらの結果、当中間連結会計期間の経営成績につきましては、売上高44億３千３百万円（前中間連結会計期間比36.2%減）、営業利益４千３百万円（前中間連結会計期間比95.6%減）、経常利益６千７百万円（前中間連結会計期間比93.7%減）、親会社株主に帰属する中間純損失５千３百万円（前中間連結会計期間は６億６千７百万円の利益）となりました。

セグメントの経営成績は以下のとおりであります。

〔日本（国際計測器株式会社）〕

海外向けバランシングマシン及び電気サーボモータ式試験機の出荷・検収が減少したため、全体として出荷・検収は減少いたしました。

その結果、売上高は減少し、経常利益は前中間連結会計期間と比較して減少いたしました。

売上高	**37億８千万円（前中間連結会計期間比36.7%減）**
経常利益	**３億７千１百万円（前中間連結会計期間比67.5%減）**

〔日本（東伸工業株式会社）〕

電力業界からのクリープ試験装置や腐食環境試験装置などの受注が増加したものの、材料試験機の出荷・検収が減少いたしました。

その結果、売上高は減少し、経常損失となりました。

売上高	**９千４百万円（前中間連結会計期間比69.9%減）**
経常損失	**４千２百万円（前中間連結会計期間は６千３百万円の利益）**

〔米国〕

外資系タイヤメーカーへのバランシングマシンの出荷・検収が減少いたしました。

その結果、売上高は減少し、経常損失となりました。

売上高	**１億８千８百万円（前中間連結会計期間比36.7%減）**
経常損失	**１億６千４百万円（前中間連結会計期間は１億８千６百万円の損失）**

〔韓国〕

韓国大手自動車関連メーカーへのバランシングマシンの出荷・検収が減少いたしました。

その結果、売上高は減少し、経常損失となりました。

売上高	**５億７千２百万円（前中間連結会計期間比44.5%減）**
経常損失	**３千５百万円（前中間連結会計期間は２億２百万円の利益）**

〔中国〕

中国国内のタイヤメーカーへのバランシングマシンの出荷・検収が増加いたしました。

その結果、売上高は増加し、経常利益となりました。

売上高	**４億２千８百万円（前中間連結会計期間比31.8%増）**
経常利益	**８千３百万円（前中間連結会計期間は５千８百万円の損失）**

②財政状態の分析

（資産の部）

当社グループの当中間連結会計期間末の資産合計は、206億２千２百万円（前連結会計年度末比１億７千８百万円減）となりました。これは、第３四半期以降に出荷予定の仕掛案件の進捗により仕掛品が増加（前連結会計年度末比18億３千１百万円増）したものの、現金及び預金が減少（前連結会計年度末比11億７千１百万円減）したことや、売上債権の回収により受取手形及び売掛金が減少（前連結会計年度末比８億８千万円減）したこと並びに商品及び製品が減少（前連結会計年度末比１億円減）したことが主たる要因であります。

（負債の部）

当社グループの当中間連結会計期間末の負債合計は、77億１千７百万円（前連結会計年度末比１億２千１百万円減）となりました。これは、借入金の増加により短期借入金が増加（前連結会計年度末比３億２千万円増）したことや、受注の増加により前受金が増加（前連結会計年度末比２億３千６百万円増）したものの、前期に係る法人税等を納付したため未払法人税等が減少（前連結会計年度末比４億３千１百万円減）したことが主たる要因であります。

（純資産の部）

当社グループの当中間連結会計期間末の純資産合計は、129億４百万円（前連結会計年度末比５千６百万円減）となりました。これは、有価証券の時価上昇に伴い、その他有価証券評価差額金が増加（前連結会計年度末比２千８百万円増）したことや為替換算調整勘定が増加（前連結会計年度末比２億７千７百万円増）したものの、配当金を支払ったことにより利益剰余金が減少（前連結会計年度末比３億８千９百万円減）したことが主たる要因であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により10億４千４百万円減少し、投資活動により１億２千５百万円減少し、財務活動により３億４千６百万円減少した結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ14億６千６百万円減少し、40億１千７百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、10億４千４百万円の支出（前中間連結会計期間比22億１千１百万円の収入減少）となりました。これは、受取手形及び売掛金の回収が進み、売上債権が７億６千６百万円減少し前受金が１億５千２百万円増加したものの、仕掛案件の進捗により棚卸資産が16億３千９百万円増加したことなどによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、１億２千５百万円の支出（前中間連結会計期間比１億７千１百万円の支出減少）となりました。これは、定期預金の満期が到来したことにより定期預金の払戻による収入が12億２千２百万円あったものの、資金運用のために定期預金の預入による支出が13億３千５百万円あったことなどによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、３億４千６百万円の支出（前中間連結会計期間比４億７千９百万円の支出減少）となりました。これは、短期借入金が３億２千万円増加したものの、長期借入金の返済による支出が３億２千９百万円あったことや配当金を３億３千６百万円支払ったことなどによるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は５千７百万円であります。

３ 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,200,000
計	21,200,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,200,000	14,200,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	14,200,000	14,200,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	14,200,000	―	1,023,100	―	936,400

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
松本繁興産株式会社	東京都武蔵野市吉祥寺南町1丁目6番18号ルネ吉祥寺501号	5,210,000	38.67
松本　博司	東京都多摩市	300,000	2.23
松本　進一	東京都多摩市	300,000	2.23
国際計測器従業員持株会	東京都多摩市永山六丁目21番1号	269,300	2.00
野村信託銀行株式会社（信託口2052314）	東京都千代田区大手町2丁目2-2	192,000	1.42
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103（常任代理人　株式会社みずほ銀行）	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS（東京都港区港南2丁目15-1品川インターシティA棟）	190,000	1.41
宮下　博至	東京都多摩市	160,000	1.19
西尾　美敏	東京都足立区	148,000	1.10
BNYM RE BNYMLB RE GPP CLIENT MONEY AND ASSETS AC（常任代理人　株式会社三菱UFJ銀行）	7 OLD PARK LANE, LONDON, W1K 1QR（東京都千代田区丸の内1丁目4番5号）	125,100	0.93
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE NEBRASKA PUBLIC EMPLOYEES RETIREMENT SYSTEMS（常任代理人　香港上海銀行）	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK（東京都中央区日本橋3丁目11-1）	121,100	0.90
計		7,015,500	52.07

(注)　当社は自己株式（725,834株）を保有しております。

(6) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　725,800	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　13,459,500	134,595	―
単元未満株式	普通株式　14,700	―	―
発行済株式総数	14,200,000	―	―
総株主の議決権	―	134,595	―

(注)　「単元未満株式」には自己株式が34株含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
（自己保有株式） 国際計測器株式会社	東京都多摩市永山六丁目21番１号	725,800	―	725,800	5.11
計	―	725,800	―	725,800	5.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１ 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,537,390	7,365,699
受取手形及び売掛金	2,521,375	1,641,215
電子記録債権	409,672	553,647
商品及び製品	684,539	583,870
仕掛品	2,639,819	4,471,641
原材料及び貯蔵品	723,995	727,224
その他	483,665	456,290
貸倒引当金	△5,841	△3,459
流動資産合計	15,994,616	15,796,130
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,247,094	3,271,240
機械装置及び運搬具	267,126	279,701
土地	1,306,976	1,311,321
リース資産	3,036	3,036
その他	457,189	471,442
減価償却累計額	△2,527,408	△2,603,453
有形固定資産合計	2,754,014	2,733,287
無形固定資産		
その他	72,495	69,609
無形固定資産合計	72,495	69,609
投資その他の資産		
投資有価証券	763,345	808,107
繰延税金資産	14,698	24,813
保険積立金	1,102,956	1,095,526
その他	614,079	597,474
貸倒引当金	△515,382	△502,849
投資その他の資産合計	1,979,696	2,023,072
固定資産合計	4,806,205	4,825,969
資産合計	20,800,821	20,622,099

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	665,198	665,199
電子記録債務	628,528	768,606
短期借入金	790,000	1,110,000
1年内返済予定の長期借入金	659,776	646,400
未払法人税等	512,427	80,535
賞与引当金	149,425	189,165
製品保証引当金	90,872	72,575
前受金	2,186,534	2,422,906
その他	452,071	310,265
流動負債合計	6,134,832	6,265,655
固定負債		
長期借入金	1,120,482	803,970
繰延税金負債	155,767	176,899
役員退職慰労引当金	201,016	192,989
退職給付に係る負債	187,974	234,848
資産除去債務	19,158	19,315
その他	19,955	23,624
固定負債合計	1,704,353	1,451,646
負債合計	7,839,186	7,717,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,023,100	1,023,100
資本剰余金	936,400	936,400
利益剰余金	9,920,358	9,530,382
自己株式	△461,677	△461,677
株主資本合計	11,418,180	11,028,204
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	181,447	209,489
為替換算調整勘定	892,522	1,170,456
その他の包括利益累計額合計	1,073,969	1,379,945
非支配株主持分	469,485	496,647
純資産合計	12,961,635	12,904,797
負債純資産合計	20,800,821	20,622,099

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	6,946,394	4,433,923
売上原価	4,119,627	2,726,729
売上総利益	2,826,766	1,707,194
販売費及び一般管理費		
製品保証引当金繰入額	38,868	46,389
貸倒引当金繰入額	94,307	-
役員報酬	152,700	150,300
給料手当及び賞与	531,129	444,202
賞与引当金繰入額	59,127	71,085
退職給付費用	17,845	23,775
役員退職慰労引当金繰入額	4,240	4,040
運賃	195,820	155,313
減価償却費	20,150	19,458
研究開発費	26,971	57,234
支払手数料	136,940	153,435
その他	556,656	538,241
販売費及び一般管理費合計	1,834,757	1,663,475
営業利益	992,008	43,718
営業外収益		
受取利息及び配当金	72,122	77,851
為替差益	33,812	-
その他	5,579	23,647
営業外収益合計	111,514	101,498
営業外費用		
支払利息	11,195	10,742
支払手数料	1,730	15,625
売上債権売却損	1,672	146
為替差損	-	46,345
保険解約損	-	4,247
その他	2,727	173
営業外費用合計	17,325	77,280
経常利益	1,086,197	67,936
税金等調整前中間純利益	1,086,197	67,936
法人税、住民税及び事業税	412,331	86,595
法人税等調整額	△25,907	△738
法人税等合計	386,424	85,857
中間純利益又は中間純損失（△）	699,772	△17,920
非支配株主に帰属する中間純利益	31,984	35,201
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	667,788	△53,122

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益又は中間純損失（△）	699,772	△17,920
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,296	28,042
為替換算調整勘定	△22,551	269,894
その他の包括利益合計	4,745	297,936
中間包括利益	704,517	280,016
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	690,298	252,854
非支配株主に係る中間包括利益	14,219	27,162

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,086,197	67,936
減価償却費	83,778	71,691
貸倒引当金の増減額（△は減少）	94,307	△15,101
賞与引当金の増減額（△は減少）	31,483	39,296
製品保証引当金の増減額（△は減少）	8,513	△20,119
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	27,342	45,439
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	4,240	△8,027
受取利息及び受取配当金	△72,122	△77,851
支払利息	11,195	10,742
為替差損益（△は益）	△7,564	10,459
売上債権の増減額（△は増加）	669,415	766,704
棚卸資産の増減額（△は増加）	△327,318	△1,639,348
仕入債務の増減額（△は減少）	△157,492	120,919
前受金の増減額（△は減少）	12,927	152,830
その他	25,781	△99,270
小計	1,490,684	△573,697
利息及び配当金の受取額	59,966	69,260
利息の支払額	△10,806	△11,223
法人税等の支払額	△372,980	△529,312
法人税等の還付額	50	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,166,914	△1,044,971
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,079,791	△1,335,960
定期預金の払戻による収入	824,800	1,222,094
有形固定資産の取得による支出	△36,802	△19,394
保険積立金の積立による支出	△9,000	△9,299
保険積立金の解約による収入	6,347	12,481
その他	△2,275	4,553
投資活動によるキャッシュ・フロー	△296,722	△125,524
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△190,000	320,000
長期借入金の返済による支出	△329,888	△329,888
自己株式の取得による支出	△35,076	-
配当金の支払額	△270,684	△336,572
財務活動によるキャッシュ・フロー	△825,648	△346,460
現金及び現金同等物に係る換算差額	△72,922	50,748
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△28,378	△1,466,207
現金及び現金同等物の期首残高	5,093,059	5,483,363
現金及び現金同等物の中間期末残高	＊1 5,064,680	＊1 4,017,155

【注記事項】

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載した仮定について重要な変更はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

＊１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金勘定	8,174,523千円	7,365,699千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金及び担保差入定期預金	△3,109,842千円	△3,348,543千円
現金及び現金同等物	5,064,680千円	4,017,155千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月27日 定時株主総会	普通株式	270,747	20	2025年３月31日	2025年６月30日	利益剰余金

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月７日 取締役会	普通株式	134,741	10	2025年９月30日	2025年12月１日	利益剰余金

３　株主資本の著しい変動

当社は、2025年５月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式63,200株の取得を行っております。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式が35,076千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が461,677千円となっております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月26日 定時株主総会	普通株式	336,854	25	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月９日 取締役会	普通株式	269,483	20	2026年９月30日	2026年11月30日	利益剰余金

３　株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

1　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント						その他(注)	合計
	日本		米国	韓国	中国	計		
	国際計測器株式会社	東伸工業株式会社						
売上高								
バランシングマシン	4,014,124	―	219,315	396,558	66,740	4,696,740	7,514	4,704,254
電気サーボモータ式試験機	980,630	―	7,098	93,628	4,795	1,086,152	12,138	1,098,291
材料試験機	―	300,119	―	―	―	300,119	―	300,119
シャフト歪自動矯正機	63,026	―	18,649	68,674	―	150,349	23,231	173,581
その他	431,972	―	44,466	32,872	83,195	592,506	77,640	670,147
顧客との契約から生じる収益	5,489,753	300,119	289,529	591,734	154,731	6,825,869	120,525	6,946,394
その他の収益	―	―	―	―	―	―	―	―
外部顧客への売上高	5,489,753	300,119	289,529	591,734	154,731	6,825,869	120,525	6,946,394
セグメント間の内部売上高又は振替高	481,336	12,600	7,430	441,292	170,208	1,112,868	116,903	1,229,772
計	5,971,090	312,719	296,960	1,033,026	324,940	7,938,737	237,428	8,176,166
セグメント利益又は損失（△）	1,145,019	63,236	△186,424	202,962	△58,020	1,166,773	92,341	1,259,115

(注)　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア及びヨーロッパ等の現地法人を含んでおります。

2　報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利　益	金　額
報告セグメント計	1,166,773
「その他」の区分の利益	92,341
セグメント間取引消去等(注)	△172,917
中間連結損益計算書の経常利益	1,086,197

(注)　セグメント間取引消去等には、セグメント間の受取配当金が180,806千円含まれております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

1　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント						その他（注）	合計
	日本		米国	韓国	中国	計		
	国際計測器株式会社	東伸工業株式会社						
売上高								
バランシングマシン	2,519,132	―	41,266	188,734	237,711	2,986,846	15,858	3,002,705
電気サーボモータ式試験機	544,894	―	―	67,761	64,942	677,599	2,973	680,572
材料試験機	―	85,558	―	―	―	85,558	―	85,558
シャフト歪自動矯正機	72,965	―	―	36,575	16,736	126,276	30,537	156,814
その他	263,383	―	89,918	44,629	24,847	422,778	85,493	508,272
顧客との契約から生じる収益	3,400,375	85,558	131,185	337,701	344,238	4,299,060	134,863	4,433,923
その他の収益	―	―	―	―	―	―	―	―
外部顧客への売上高	3,400,375	85,558	131,185	337,701	344,238	4,299,060	134,863	4,433,923
セグメント間の内部売上高又は振替高	380,364	8,615	56,865	235,231	84,156	765,233	134,076	899,309
計	3,780,740	94,173	188,051	572,932	428,395	5,064,293	268,939	5,333,233
セグメント利益又は損失（△）	371,800	△42,032	△164,090	△35,058	83,934	214,554	85,564	300,119

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア及びヨーロッパ等の現地法人を含んでおります。

2　報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利　益	金　額
報告セグメント計	214,554
「その他」の区分の利益	85,564
セグメント間取引消去等(注)	△232,182
中間連結損益計算書の経常利益	67,936

（注）セグメント間取引消去等には、セグメント間の受取配当金が178,126千円含まれております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益又は１株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益又は １株当たり中間純損失(△)	49円49銭	△3円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)(千円)	667,788	△53,122
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失(△)(千円)	667,788	△53,122
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,490	13,474

(注)　前中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。当中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、１株当たり中間純損失であり潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２ 【その他】

第58期（2026年４月１日から2027年３月31日まで）中間配当については、2026年11月９日開催の取締役会において、2026年９月30日現在の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

(1) 配当金の総額　269,483千円
(2) １株当たりの金額　20円00銭
(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年11月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月11日

国 際 計 測 器 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ
東 京 事 務 所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上 田 知 範
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石 田 義 浩

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている国際計測器株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国際計測器株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。